

平成28年度 京都地方税機構の取組実績について
～過去最高収納率を更新～

平成29年7月28日
京都地方税機構
業務課 電話075-414-4442
法人税務課 電話075-417-1361

- 本格的な徴収業務開始から7年目を迎え、構成団体から移管を受けた滞納税を徴収するため積極的に催告や滞納処分を行った結果、未納額が大幅に減少し、京都地方税機構の発足以来最高の収納率を達成することができた。
- 24年4月から実施の法人課税事務の共同化においては、申告書等の受付を機構において一括して行い、また申告内容の審査や調査を機構で一元的に実施したことで、納税者の利便性向上と法人課税事務の効率化を図ることができた。
- 平成28年度から軽自動車税課税事務共同化の一環として構成団体25市町村の原付等を除く軽自動車税申告書等のデータ化の共同処理を開始。各構成団体へ適正な課税データの提供を一元的に行い、軽自動車税課税事務の効率化を図ることができた。

徴収実績

▶ 移管額・収納額・収納率

移管額191億3,700万円に対して徴収を進め、98億700万円を収納

前年対比では、移管額が12億5,600万円の減少であるのに対し、収納額は1億7,000万円の減収となったが、移管額に占める滞納繰越額の割合の減少などもあり、収納率は2.3ポイント上昇した。

(単位:百万円、%)

年 度	移 管 額 a			収 納 額 b			収 納 率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
25年度	10,883	14,143	25,026	7,452	3,996	11,448	68.5	28.3	45.7	13,578
26年度	10,119	12,542	22,661	7,093	3,567	10,660	70.1	28.4	47.0	12,001
27年度	9,543	10,850	20,393	6,878	3,099	9,977	72.1	28.6	48.9	10,416
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
⑳-㉑増減	+90	-1,346	-1,256	+170	-340	-170	+1.1	+0.4	+2.3	-1,086

▶ 催告センターの取組状況

催告センターでは、平成22年9月から文書催告業務及び電話督促業務を実施しているが、新たな取組として、平成28年度より休日(土日)4日間の電話督促業務を実施し、初期滞納への催告の強化を図った。

決算見込み(徴収率)《速報値》

▶ 徴収率の状況

平成28年度の徴収率(国民健康保険税・料を除く一般税)は、京都府、市町村とも前年度を上回った。

市町村では、所得税から住民税に税源移譲後の最高率を23年度より連続して更新し、京都府でも過去最高の徴収率となった。

(単位:%)

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.1	97.0	99.4	46.6	98.6
前年度比	+0.1	+0.1	+0.4	-0.1	+3.5	+0.1

法人課税業務の共同化

▶ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書(年間 79,947件)に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約11万件の調定処理を行った。

(単位:件)

区 分		市町村民税	府 税	合 計
確定申告書等	27年度	30,038	78,738	108,776
	28年度	30,414	79,037	109,451
	⑳-㉑増減	376	299	675
更正・決定	27年度	887	3,151	4,038
	28年度	900	3,294	4,194
	⑳-㉑増減	13	143	156

▶ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を184法人について行い、以下のとおり合計6,394万円の申告納付を得た。

(単位:千円、社)

区 分		市町村民税	府 税	合 計
申 告 額	27年度	33,853	9,624	43,477
	28年度	15,540	48,405	63,945
	⑳-㉑増減	-18,313	38,781	20,468
法 人 数	27年度	43	43	86
	28年度	50	78	128
	⑳-㉑増減	7	35	42

軽自動車税申告書等データ化業務

▶ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターにおいて、申告書等(167,211件)のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供